



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 博也
問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 安田 幸展
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5739-6010
平成26年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,824,698	8.3	114,548	919.6	85,044	—	70,191	—
25年3月期	1,685,529	△9.6	11,234	△81.4	△18,146	—	△26,976	—

(注) 包括利益 26年3月期 99,288百万円 (—%) 25年3月期 4,645百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.62	—	11.9	3.8	6.3
25年3月期	△8.98	—	△5.2	△0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △2,793百万円 25年3月期 1,437百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,288,636	734,679	29.2	184.11
25年3月期	2,226,996	569,922	23.0	170.63

(参考) 自己資本 26年3月期 668,997百万円 25年3月期 512,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	194,294	△62,105	△138,501	170,926
25年3月期	45,401	△123,513	127,644	162,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14,554	17.7	2.3
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予定額については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950,000	6.8	40,000	△26.6	25,000	△42.1	20,000	△54.7	5.50
通期	1,950,000	6.9	105,000	△8.3	80,000	△5.9	50,000	△28.8	13.76

(注) 本日発表の「業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2及び第14条の7に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 16 3. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,643,642,100 株	25年3月期	3,115,061,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,975,426 株	25年3月期	114,187,811 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,101,853,098 株	25年3月期	3,000,911,358 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3 1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。
- 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、金融政策や財政政策などの政府の経済対策を背景に、昨年までの円高が是正されたことにより輸出産業が持ち直しに向かい、加えて震災からの復興に伴う需要を含め公共投資が増加するなど、回復基調が継続しました。また、海外においては、米国では緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、欧州の景気は低調に推移しました。中国では経済成長を維持しているものの、総じて景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことや、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、半導体向けの需要も回復基調が継続したことなどから、前連結会計年度を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、国内においては、震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことや、海外においては、東南アジアでは需要が低調に推移したものの、中国では景気の底打ち感がみられたことや、北米及び欧州における拡販が順調に進捗していることなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,391億円増収の1兆8,246億円となりました。また、総コストの削減が進展したことや、在庫評価影響の好転及び固定資産の減価償却方法を変更した影響もあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,033億円増益の1,145億円、経常損益は、前連結会計年度に比べ1,031億円増益の850億円の利益となりました。なお、ナブテスコ(株)をはじめとした当社保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを特別利益として計上した一方、神戸製鉄所の上工程設備を加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を決定したことに伴い、神戸製鉄所の休止予定設備の減損損失などを特別損失として計上しました。この結果、当期純損益は、前連結会計年度に比べ971億円増益の701億円の利益となりました。

なお、当社は、平成25年5月に策定したグループ中期経営計画において、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことを経営課題に掲げております。これらを着実に実現し、当社グループの持続的成長を確かなものにすべく、当連結会計年度において、公募増資を実施し、公募による新株式発行及び自己株式の処分などを合わせ、6億3,250万株を発行、836億円を調達しております。この調達資金については、鉄鋼事業及びアルミ・銅事業における自動車分野での設備投資を含む戦略投資資金や、「鉄鋼事業の収益力強化」と「鋼材事業の構造改革」に係る設備投資資金に充当する予定です。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材については、自動車向けの需要が国内及び米国を中心とした海外において堅調に推移したことや、円高の是正の影響などにより輸出環境に改善がみられる中、着実に海外需要を取り込んだことなどから、販売数量は、前連結会計年度を上回りました。また、為替の影響などによる主原料価格の上昇を背景に、鋼材価格の改善に努めた結果、販売価格は、前連結会計年度を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、造船向けの需要が総じて低調に推移したことや、販売価格が下落した影響などにより、前連結会計年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.8%増の8,085億円となり、経常損益は、総コストの削減が進展したことや、在庫評価影響の好転及び固定資産の減価償却方法の変更影響もあり、前連結会計年度に比べ838億円増益の335億円の利益となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内における自動車、建築向けの需要は堅調に推移し、当連結会計年度後半からは造船向けの需要も回復基調にあったものの、中国における景気減速が継続した影響などにより、前連結会計年度並となりました。また、溶接システムの売上高については、中国を中心に建機向けの需要が低迷したものの、国内建築向けの需要が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、円高の是正の影響もあり、前連結会計年度比7.5%増の883億円となり、経常利益は、総コストの削減が進展したことなどから、前連結会計年度に比べ50億円増益の72億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。アルミ鍛造品の売上高についても、自動車向けの需要が米国を中心に堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条において自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、半導体向けの需要も回復基調が継続したことに加え、銅管において国内及び海外向けのエアコン需要が堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比12.8%増の2,956億円となり、経常利益は、総コストの削減が進展したことに加え、在庫評価影響の好転もあり、前連結会計年度に比べ112億円増益の151億円となりました。

機械事業部門

海外を中心に石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比39.6%増の1,528億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,222億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、樹脂機械などの大型案件の売上計上が集中した前連結会計年度と比べると10.4%減の1,498億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ55億円減益の64億円となりました。

エンジニアリング事業部門

当連結会計年度の受注高は、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注したことなどから、前連結会計年度比48.3%増の498億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、833億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型還元鉄プラントの建設工事の進捗度合いの影響などにより、前連結会計年度比15.9%減の391億円となり、経常損失は、前連結会計年度に比べ26億円悪化し、39億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したものの、同様の大型案件を受注した前連結会計年度と比べると、2.3%減の718億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、472億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、廃棄物処理関連事業においては既受注大型案件の建設工事が完工したことにより増収となりましたが、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業においては減収となり、前連結会計年度比6.2%減の681億円となりました。経常利益は、案件構成の変化もあり、前連結会計年度に比べ13億円減益の26億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、国内においては、震災からの復興需要に加え、排ガス規制に向けた駆け込み需要などにより増加したことや、海外においては、東南アジアでは需要が低調に推移したものの、中国では景気の底打ち感がみられたことや、北米及び欧州における拡販が順調に進捗していることなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比18.8%増の3,182億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ82億円増益の151億円となりました。

コベルコクレーン

クローラクレーンの販売台数は、国内においては政府の経済対策による公共投資の増加や、震災からの復興需要などを背景に増加したことに加え、海外においても、東南アジア向けが増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比24.5%増の566億円となり、経常損益は、円高の是正により輸出採算が改善したこともあり、前連結会計年度に比べ54億円増益の32億円の利益となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業において、引渡戸数が減少しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業における需要は堅調に推移したものの、液晶配線膜用ターゲット材の分野において、需要が低迷しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.8%減の712億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円減益の68億円となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、国内においては消費増税に向けた駆け込み需要の反動はあるものの、復興需要や政府の経済対策の効果もあり景気の回復基調が持続すると想定され、海外においても欧米経済を中心に緩やかながら回復基調が継続すると見込まれます。一方、中国経済の減速や米国の量的緩和縮小による新興国経済の悪化が懸念されるなど、先行きへの不透明感は拭えません。当社グループにおいては、各事業において概ね需要は堅調に推移するものの、アジア地域の鋼材の供給過剰の状況に変化はないほか、新興国向けの需要低迷などが懸念されます。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品などの販売数量や販売価格及び鉄鋼主原料価格など、未確定な要素については一定の想定をした結果、次期の業績については、売上高は1兆9,500億円程度、経常利益は800億円程度、当期純利益は500億円程度と見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、セグメント毎の状況を以下の通り想定しております。

鉄鋼事業部門

鋼材については、国内及び米国における自動車向けなどで引き続き堅調な需要が想定されることなどから、鋼材出荷数量は、当連結会計年度並となる見込みです。鋼材販売価格については、原料価格との差であるマージンの維持・改善に向け、需要家の皆様のご理解を得られる様、引き続き交渉に取り組んでまいります。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向け需要の持ち直しは見込まれるものの、依然として供給過剰の状況にあり、厳しい競争環境が継続することなどから、当連結会計年度並となる見込みです。チタン製品の売上高は、総じて需要が低迷した当連結会計年度と比較すると、上回るものと見込んでおります。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

溶接事業部門

溶接材料の需要は、国内においては建築向けを中心に堅調に推移し、海外においてもエネルギー分野向けなどを中心に概ね堅調に推移するものと想定されることから、販売数量は、当連結会計年度を上回る見込みです。また、溶接システムについても、中国をはじめに建機向けの需要低迷は継続するものの、国内建築向けの需要は高水準で推移すると見込まれます。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品については、自動車向けを中心に特に海外において需要は堅調に推移するものと想定されることから、販売数量は当連結会計年度を上回る見込みです。銅圧延品についても、海外において自動車・半導体・エアコン向けの需要の増加が見込まれることなどから、販売数量は当連結会計年度を上回る見込みです。

以上より、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

機械事業部門

圧縮機は海外を中心に石油精製・石油化学業界向けなどにおいて、引き続き旺盛な需要が見込まれることに加え、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械などにおいても、需要は堅調に推移すると想定されることなどから、次期の受注高は、当連結会計年度を上回る見通しです。

なお、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

エンジニアリング事業部門

原子力関連分野においては、引き続き福島第一原子力発電所に関連した汚染物質処理案件の需要が見込まれますが、次期の受注高は、北米及びロシア向け大型還元鉄プラントを受注した当連結会計年度と比較すると、下回る見通しです。

なお、次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業や化学・食品機械関連事業に係る国内民間設備投資は、緩やかに回復することが期待されますが、先行きは依然不透明な状況にあること、国内公共投資は、一部において回復基調がみられるものの、引き続き低調に推移すると見込まれることなどから、次期の売上高は、当連結会計年度並となる見通しです。

コベルコ建機

国内の需要は、排ガス規制に向けた駆け込み需要の反動影響はあるものの、政府の経済対策や震災からの復興需要などを背景に引き続き堅調に推移する見込みです。海外の需要は、東南アジアでは減少が見込まれるものの、北米ではシェールガス開発に関連して堅調に推移し、中国でも内需拡大を中心に緩やかながら回復基調が継続すると想定されることから、次期の販売台数は、当連結会計年度を上回る見込みであり、売上高も、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

コベルコクレーン

国内の需要は、政府の経済対策や震災からの復興需要などを背景に引き続き堅調に推移すると見込まれ、海外においても総じて需要は回復基調に向かうと見込まれることから、次期の販売台数は、当連結会計年度を上回る見込みであり、売上高も、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに概ね堅調に推移するものと想定されます。また、(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の需要は、引き続き堅調に推移する見込みです。

以上の状況から、その他の事業全体の次期の売上高は、当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券が売却に伴い減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ616億円増加し2兆2,886億円となりました。また、純資産については、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことや、公募による新株式発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が増加し自己株式が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,647億円増加し7,346億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は29.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益882億円や、減価償却費829億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,942億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△621億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、公募による新株式発行及び自己株式の処分があったものの、借入金の返済が進んだことなどにより△1,385億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,719億円減少し7,872億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率	23.0%	24.6%	23.9%	23.0%	29.2%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	30.2%	19.3%	15.2%	21.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	4.8年	20.5年	21.1年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1倍	8.6倍	2.0倍	2.3倍	10.1倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済対策による円高の是正や公共投資の増加などを背景に、国内産業の生産水準が増加するなど、外部環境は好転しているものの、中国経済の減速や米国の量的緩和縮小による新興国経済の悪化が懸念されるなど、依然として、先行きへの不透明感は拭えません。

当社グループは、平成22年4月より、「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向けて取り組んでおります。しかしながら、事業環境がめまぐるしく変化する中、中長期経営ビジョンの実現に向けては、「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」を打つことが必要との認識のもと、平成25年5月にグループ中期経営計画を策定し、以下のような取組みを進めております。

「経営基盤の再構築」	「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼事業の収益力強化 ・成長分野・地域での販売量の確保 ・体質強化活動 ・財務体質の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・鋼材事業の構造改革 ・機械系事業の戦略的な拡大 ・電力供給事業の拡大

こうした取組みにより、「素材系事業と機械系事業の2本柱に加え、電力供給事業を安定収益基盤とした独自の複合経営」をより強化し、中長期経営ビジョンの実現を目指してまいります。

<中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術をさらに融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

「経営基盤の再構築」と「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」についての取組み内容は以下の通りです。

「経営基盤の再構築」

<鉄鋼事業の収益力強化>

鉄鋼事業部門を安定収益体質にすることは、当社グループにとって最大かつ喫緊の課題です。生産現場レベルでのコスト削減、安価品調達などによる原料コスト削減、固定費削減などあらゆるコスト削減策を実現し、競争力の強化を図ってまいります。加えて、平成26年4月に稼働を開始した加古川製鉄所における新溶銑予備処理設備や、平成26

年度中に稼働を開始する予定の高効率ガス火力自家発電設備、厚板加速冷却設備の改造などの投資効果を着実に取り込むとともに、品種構成改善や拡販により安定的な収益体質の構築を進めてまいります。

<成長分野・地域での販売量の確保>

中長期経営ビジョンの策定以降、自動車ハイテン鋼板の設備新設（北米）、自動車高級弁ばね用鋼線の製造・販売拠点設立（中国）、アルミ鍛造部品の製造・販売拠点設立及び増強（中国、北米）、非汎用圧縮機メーカーへの資本参加（中国）など、海外拠点の拡充を進めてまいりました。

当期においては、自動車軽量化ニーズの取込みのグローバル展開の一環として、自動車向け需要の拡大が見込まれる中国で、鞍鋼股份有限公司と自動車ハイテン鋼板の製造・販売に関する合弁事業契約を締結したほか、自動車パネル用アルミ板材の製造・販売を行なう新会社を設立しました。

今後も更なる需要の捕捉のための取組みを継続するとともに、各拠点を最大限に活用し、自動車、資源・環境、エネルギー、社会インフラといった成長分野と、これらの分野で成長が期待できる地域において、鉄鋼・溶接・アルミといった素材系、産業機械・エンジニアリング・建設機械といった機械系のそれぞれのオンリーワン製品・技術・サービスを中心として、最大販売量の確保に取り組んでまいります。

<体質強化活動>

平成24年10月に設置した「体質強化委員会」において、「人事／労務」、「固定費」、「調達コスト」、「工場／ものづくり」の4つのテーマでコスト削減を目指した活動に取り組んでおります。これらの活動を通じて全社的な固定費や調達コスト、製造工程・技術の徹底した検証による不良率の低減などの品質失敗コストの削減を進め、中長期的な体質強化を図ってまいります。

<財務体質の改善>

鉄鋼事業部門の収益安定化やその他事業部門の収益改善とは別に、在庫圧縮や債権流動化・資産売却などによるキャッシュの創出に加え、投融資案件の厳選を進めてまいりました。当期においては、保有株式の売却なども加えて、1,000億円を上回るキャッシュを創出いたしました。引き続き資産売却や投融資案件の厳選に取り組み、継続的に財務体質の改善を図ってまいります。

これらの重点課題以外にも、中長期経営ビジョンの基本方針である「ものづくり力」の強化や、人材育成、技術開発の強化を引き続き推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

「収益の『安定』と事業の『成長』に向けた布石」

<鋼材事業の構造改革>

鋼材事業の中長期の事業環境は、自動車を中心とした製造業の海外移転などにより、鋼材内需が漸減する可能性が高く、東アジアで新製鉄所の稼働が予定されていることから、今後さらに競争が激化するなど、厳しい事業環境が継続することが予想されます。

このような状況の下、鋼材事業においてはもう一段の競争力強化が必要であり、平成29年度を目処に神戸製鉄所の高炉をはじめとした上工程設備を休止し、加古川製鉄所に集約する「鋼材事業の構造改革」を着実に進めてまいります。

この集約による加古川製鉄所の稼働率の向上と固定費の削減により、大幅なコスト低減を図ります。また、加古川製鉄所において、最新鋭のブルーム連続鋳造設備と溶鋼処理設備を新設、分塊圧延機を能力増強し、主力品種である特殊鋼線材・棒鋼の競争力を強化してまいります。

<機械系事業の戦略的な拡大>

伸長が期待される海外需要を確実に捕捉していく取組みは既に進めておりますが、引き続き圧縮機事業や建設機械事業などにおいて、国内外の拠点を整備し、グローバルな成長戦略を強化してまいります。また、多様な技術を有する当社グループの強みを活かし、グループ横断のプロジェクトによる技術融合を行ない、水素ステーション向け製品の開発やパイナリー発電など、新たな製品や事業の拡大を進めてまいります。

<電力供給事業の拡大>

神戸製鉄所の石炭火力発電所や加古川製鉄所の高効率ガス火力自家発電設備などの建設と操業で培ったノウハウを活かし、将来を見通した安定収益基盤として、電力供給事業の拡大を、様々な選択肢を視野に入れながら進めてまいります。

その一つとして、栃木県真岡市において、ガス火力発電所の建設に向けて環境アセスメントの手続きを開始しており、当期においては、発電した電力全量を東京瓦斯(株)に販売することで同社と基本合意に達しました。平成31年の稼働を目標に、着実に事業を推進してまいります。また、神戸製鉄所において、「鋼材事業の構造改革」によって生じる高炉跡地での電力供給事業の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,103	151,930
受取手形及び売掛金	318,445	363,514
リース債権及びリース投資資産	26,361	29,627
商品及び製品	161,431	149,830
仕掛品	109,902	112,697
原材料及び貯蔵品	129,184	138,210
繰延税金資産	26,097	26,726
その他	108,667	100,055
貸倒引当金	△2,276	△4,995
流動資産合計	991,916	1,067,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,571	288,590
機械装置及び運搬具（純額）	373,504	372,827
工具、器具及び備品（純額）	10,959	13,313
土地	201,292	198,712
建設仮勘定	31,506	39,571
有形固定資産合計	907,835	913,016
無形固定資産		
ソフトウェア	15,089	13,939
その他	5,095	6,012
無形固定資産合計	20,184	19,952
投資その他の資産		
投資有価証券	195,292	179,620
長期貸付金	8,360	8,188
繰延税金資産	17,403	18,993
退職給付に係る資産	—	42,528
その他	88,904	41,438
貸倒引当金	△2,901	△2,700
投資その他の資産合計	307,060	288,070
固定資産合計	1,235,080	1,221,039
資産合計	2,226,996	2,288,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,713	410,895
短期借入金	377,087	249,835
リース債務	18,310	13,341
1年内償還予定の社債	20,000	26,000
未払金	40,623	39,709
未払法人税等	4,704	10,683
繰延税金負債	846	1,090
賞与引当金	15,362	18,838
製品保証引当金	7,933	11,558
受注工事損失引当金	8,507	8,344
その他	92,792	100,959
流動負債合計	962,881	891,257
固定負債		
社債	177,000	151,000
長期借入金	385,039	360,411
リース債務	23,650	18,947
繰延税金負債	19,682	18,847
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,109
退職給付引当金	51,557	—
退職給付に係る負債	—	72,653
環境対策引当金	1,808	1,454
構造改革関連費用引当金	—	5,632
その他	31,226	29,644
固定負債合計	694,192	662,700
負債合計	1,657,073	1,553,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	250,930
資本剰余金	83,125	100,742
利益剰余金	253,199	322,347
自己株式	△51,615	△2,983
株主資本合計	518,022	671,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,147	13,266
繰延ヘッジ損益	△1,685	△1,814
土地再評価差額金	△3,346	△3,368
為替換算調整勘定	△22,086	3,062
退職給付に係る調整累計額	—	△13,183
その他の包括利益累計額合計	△5,971	△2,037
少数株主持分	57,871	65,681
純資産合計	569,922	734,679
負債純資産合計	2,226,996	2,288,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,685,529	1,824,698
売上原価	1,510,511	1,537,249
売上総利益	175,017	287,448
販売費及び一般管理費		
運搬費	41,589	44,870
給料及び手当	34,721	35,777
研究開発費	10,771	11,178
その他	76,700	81,074
販売費及び一般管理費合計	163,782	172,900
営業利益	11,234	114,548
営業外収益		
受取利息	4,271	3,624
受取配当金	2,637	2,495
業務分担金	5,656	5,168
持分法による投資利益	1,437	—
補助金収入	1,876	3,155
為替差益	4,093	2,851
その他	11,778	10,390
営業外収益合計	31,752	27,686
営業外費用		
支払利息	20,119	18,572
出向者等労務費	13,838	12,042
持分法による投資損失	—	2,793
その他	27,175	23,780
営業外費用合計	61,133	57,190
経常利益又は経常損失(△)	△18,146	85,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,185
負ののれん発生益	1,922	3,838
営業権譲渡益	—	3,218
移転関連助成金収入	—	2,029
特別利益合計	1,922	34,272
特別損失		
減損損失	2,357	21,931
構造改革関連費用	—	5,725
出資金評価損	—	3,450
投資有価証券評価損	6,650	—
特別損失合計	9,007	31,108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,231	88,208
法人税、住民税及び事業税	9,898	14,783
法人税等調整額	△11,949	△245
法人税等合計	△2,050	14,538
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23,180	73,670
少数株主利益	3,795	3,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,976	70,191

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△23,180	73,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,774	△8,361
繰延ヘッジ損益	△719	△281
土地再評価差額金	517	△6
為替換算調整勘定	18,864	31,920
持分法適用会社に対する持分相当額	1,389	2,347
その他の包括利益合計	27,826	25,618
包括利益	4,645	99,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,521	87,323
少数株主に係る包括利益	8,167	11,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	280,582	△51,627	545,393
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△26,976		△26,976
株式交換					
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△16	20	3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△102		△102
土地再評価差額金の取崩			△287		△287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△27,383	12	△27,370
当期末残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,020	△1,013	△4,140	△37,579	—	△29,713	55,578	571,258
当期変動額								
新株の発行								
当期純損失(△)								△26,976
株式交換								
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△102
土地再評価差額金の取崩								△287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,127	△672	793	15,493	—	23,742	2,293	26,035
当期変動額合計	8,127	△672	793	15,493	—	23,742	2,293	△1,335
当期末残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	—	△5,971	57,871	569,922

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	233,313	83,125	253,199	△51,615	518,022
当期変動額					
新株の発行	17,616	17,616			35,233
当期純利益			70,191		70,191
株式交換			△168	219	51
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分			△2	48,436	48,434
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△888		△888
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	17,616	17,616	69,147	48,631	153,013
当期末残高	250,930	100,742	322,347	△2,983	671,035

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,147	△1,685	△3,346	△22,086	—	△5,971	57,871	569,922
当期変動額								
新株の発行								35,233
当期純利益								70,191
株式交換								51
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								48,434
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△888
土地再評価差額金の取崩								15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	11,743
当期変動額合計	△7,881	△128	△22	25,148	△13,183	3,933	7,809	164,756
当期末残高	13,266	△1,814	△3,368	3,062	△13,183	△2,037	65,681	734,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25,231	88,208
減価償却費	106,725	82,936
受取利息及び受取配当金	△6,909	△6,119
支払利息	20,119	18,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△453	△25,261
投資有価証券評価損益(△は益)	6,650	326
持分法による投資損益(△は益)	△1,437	2,793
減損損失	2,357	21,931
負ののれん発生益	△1,922	△3,838
営業権譲渡益	-	△3,218
移転関連助成金収入	-	△2,029
出資金評価損	-	3,450
構造改革関連費用	-	5,725
有形固定資産売却損益(△は益)	△161	△1,239
有形固定資産除却損	3,279	1,904
売上債権の増減額(△は増加)	10,495	△5,328
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	17,235	1,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,848	19,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,324	898
その他	11,549	15,098
小計	72,819	215,833
利息及び配当金の受取額	8,306	7,085
利息の支払額	△20,060	△19,155
法人税等の支払額	△15,664	△9,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,401	194,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109,505	△95,424
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,975	3,207
投資有価証券の取得による支出	△14,516	△398
投資有価証券の売却による収入	2,089	32,055
出資金の払込による支出	△2,347	△2,063
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,033	86
長期貸付けによる支出	△2,792	△124
長期貸付金の回収による収入	2,495	457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△113	-
その他	△1,832	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,513	△62,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	55,215	△39,126
長期借入れによる収入	167,059	33,858
長期借入金の返済による支出	△73,935	△176,353
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	△35,088	△20,000
株式の発行による収入	-	69,920
自己株式の処分による収入	3	13,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,959	△18,964
配当金の支払額	△14	△7
その他	△2,637	△1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,644	△138,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,850	15,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,383	8,799
現金及び現金同等物の期首残高	101,900	162,037
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,748	89
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	162,037	170,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が13,183百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び構築物は定額法、その他は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い、鋼材事業をはじめとして、従来の生産能力増強投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、製造設備は長期安定的な稼働を想定しており、保全工事などの設備維持コストも平準化し、市場環境や技術の変化による陳腐化リスクも少ないと見込んでおります。このような状況を踏まえ、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するため、定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、減価償却費が23,363百万円減少し、営業利益は20,880百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,883百万円、それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,655百万円は、「補助金収入」1,876百万円、「その他」11,778百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,633百万円は、「自己株式の処分による収入」3百万円、「その他」△2,637百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	710,420	81,509	260,809	149,940	45,658	70,312	267,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,420	707	1,391	17,177	834	2,343	638
計	742,841	82,216	262,201	167,117	46,493	72,656	267,821
セグメント損益	△50,212	2,154	3,912	12,039	△1,335	3,918	6,852
セグメント資産	949,361	64,113	191,123	151,460	53,005	56,585	403,469
その他の項目							
減価償却費	70,212	2,426	12,037	5,178	483	1,464	8,767
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	97	127	186	65	349	24	3,692
支払利息	8,383	17	1,467	68	19	58	6,523
持分法投資損益	3,085	57	△36	△504	△1,314	—	△876
持分法適用会社への投資額	48,040	1,104	682	4,558	2,513	—	12,092
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,671	1,635	12,441	3,446	688	1,418	20,881

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	39,777	1,625,610	57,549	1,683,160	2,368	1,685,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,723	61,237	15,687	76,924	△76,924	—
計	45,501	1,686,848	73,236	1,760,085	△74,556	1,685,529
セグメント損益	△2,250	△24,919	7,554	△17,365	△780	△18,146
セグメント資産	48,311	1,917,431	159,637	2,077,068	149,927	2,226,996
その他の項目						
減価償却費	735	101,306	3,235	104,541	2,183	106,725
のれんの償却額	—	—	—	—	0	0
受取利息	22	4,565	50	4,616	△344	4,271
支払利息	154	16,694	478	17,172	2,946	20,119
持分法投資損益	△26	384	1,016	1,400	36	1,437
持分法適用会社への投資額	238	69,229	10,806	80,036	△2,536	77,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,987	106,171	7,119	113,290	1,644	114,935

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	エンジニアリング 事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	775,232	87,388	294,280	140,122	38,160	65,769	317,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,312	957	1,404	9,683	952	2,391	743
計	808,544	88,345	295,685	149,806	39,113	68,160	318,217
セグメント損益	33,593	7,201	15,164	6,486	△3,935	2,607	15,119
セグメント資産	954,275	68,794	214,032	156,353	48,661	58,638	443,123
その他の項目							
減価償却費	48,282	2,212	9,683	4,060	572	1,441	10,642
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	96	129	134	49	330	11	3,026
支払利息	7,705	17	1,356	91	17	69	6,081
持分法投資損益	△386	47	25	△490	△2,687	—	△1,346
持分法適用会社への投資額	50,284	1,140	797	5,046	624	—	12,885
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,501	1,407	12,801	4,418	314	556	14,589

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,415	1,765,843	56,394	1,822,237	2,460	1,824,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,223	58,669	14,825	73,495	△73,495	—
計	56,639	1,824,512	71,220	1,895,733	△71,034	1,824,698
セグメント損益	3,200	79,436	6,844	86,280	△1,236	85,044
セグメント資産	58,680	2,002,561	152,078	2,154,639	133,997	2,288,636
その他の項目						
減価償却費	979	77,873	3,281	81,154	1,781	82,936
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	21	3,800	30	3,831	△207	3,624
支払利息	403	15,743	480	16,224	2,348	18,572
持分法投資損益	46	△4,789	1,318	△3,471	677	△2,793
持分法適用会社への投資額	273	71,052	11,752	82,805	△1,801	81,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	97,810	2,568	100,379	1,023	101,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益 (※)	22,463	7,823
その他の調整額	△23,243	△9,059
セグメント損益の調整額	△780	△1,236

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (※)	357,774	350,820
その他の調整額	△207,846	△216,822
セグメント資産の調整額	149,927	133,997

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	170円63銭	1株当たり純資産額	184円11銭
1株当たり当期純損失	△8円98銭	1株当たり当期純利益	22円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		
当期純損失(百万円)	△26,976	70,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△26,976	70,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000,911	3,101,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。